

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日 配当支払開始予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5408-5532
平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	39,689	△5.0	892	△26.0	870	△22.6	387	△47.7
22年2月期	41,760	0.4	1,206	34.7	1,124	33.1	741	436.7

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	748.57	—	7.3	7.7	2.2
22年2月期	1,450.66	—	15.2	9.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △6百万円 22年2月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	11,323	5,534	47.9	10,478.80
22年2月期	11,335	5,318	46.0	10,048.21

(参考) 自己資本 23年2月期 5,425百万円 22年2月期 5,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,790	△340	△973	1,492
22年2月期	1,461	△325	△1,428	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	130.00	—	170.00	300.00	153	20.7	3.1
23年2月期	—	150.00	—	110.00	260.00	134	34.7	2.5
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※夏場の電力供給の制約及びそれに伴う消費マインドへの影響など東日本大震災の経済活動に与える影響は現時点では予測が難しく、業績予想に完全には織り込めていないため、次期の配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。確定次第、速やかに公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

※連結子会社であるインターピア(株)が平成23年3月に連結の範囲から除外されることとなったため、平成24年2月期の業績予想は、2ページ「(参考) 個別業績の概要」に記載の個別業績予想となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は22ページ「連結財務諸表の基礎となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	551,400 株	22年2月期	551,400 株
② 期末自己株式数	23年2月期	33,652 株	22年2月期	32,926 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	517,758 株	22年2月期	511,040 株

(注)一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	38,897	△2.2	894	△24.1	878	△20.8	391	△45.1
22年2月期	39,781	3.8	1,178	16.1	1,109	13.9	712	277.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	755.33	—
22年2月期	1,393.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	11,257	5,519	48.8	10,604.83
22年2月期	11,217	5,299	47.0	10,167.31

(参考) 自己資本 23年2月期 5,490百万円 22年2月期 5,271百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.9	300	△8.3	280	△10.4	△70	—	—
通期	39,000	0.3	870	△2.7	830	△5.5	200	△48.9	386.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、マクロ指標で回復の兆候がみられるとされたものの、エコカー補助金支給の終了、エコポイント制度の縮小など政府の経済対策の変更により、生産・消費両面で停滞感が強まっております。当社グループの属する小売サービス業におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドはさらに冷え込み、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境の下、当連結会計年度の連結売上高は396億8千9百万円（前期比5.0%減）、連結営業利益は8億9千2百万円（前期比26.0%減）、連結経常利益は8億7千万円（前期比22.6%減）となりました。また、前期にあった子会社合併に伴う被合併会社の繰越欠損金を引継ぐことによる税額の減少及び税効果会計等の影響の反動もあり、連結当期純利益は3億8千7百万円（前期比47.7%減）となりました。

【古本市場事業の概況】

古本市場事業におきましては、一部の店舗において大規模な店舗改装を行うなど店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、新規出店といたしまして、古本市場山谷駅前店（兵庫県）、古本市場庄内店（大阪府）、古本市場梅島駅前店（東京都）、古本市場柏豊四季店（千葉県）、古本市場緑橋店（大阪府）の出店を行いました。

しかしながら、新品ゲームの売上が前期に及ばなかったことに加え、新店出店による初期費用発生等により、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は366億6千1百万円（前期比5.3%減）、営業利益は17億8千6百万円（前期比17.3%減）となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

アイ・カフェ事業におきましては、有料コンテンツの料金を店舗利用料と一緒に支払うことができるネットカフェ決済システム「Chariot（チャリオット）」を直営店全店に導入するなど、顧客サービスの強化に取組みました。

しかしながら、個人消費低迷の影響で客数の維持が難しい状況が続いたことから、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は25億3千4百万円（前期比5.3%減）となりました。一方、利益の面では業務の効率化により人件費等のコントロールに努めた結果、営業利益は6千2百万円（前期比78.8%増）と黒字で推移いたしました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	業態変換	増減	期末現在
古本市場直営店舗	95	5	—	2	+7	102
古本市場業務提携・FC店舗	15	—	—	△2	△2	13
ブック・スクウェア直営店舗	4	—	—	—	0	4
Don Don Down on Wednesday 当社直営店舗	1	—	△1	—	△1	0
Family Mart 当社直営店舗	3	—	△1	—	△1	2
アイ・カフェ直営店舗	17	—	△1	—	△1	16
アイ・カフェFC店舗	15	—	△1	—	△1	14
合計	150	5	△4	0	+1	151

【EC事業の概況】

EC事業におきましては、新品ゲーム予約でのポイント2倍還元や期間限定の特価販売など各種販促活動の実施による売上拡大を図ったほか、マーケットプレイスでの販売強化に努めてまいりました。こうした取組みにより当期連結会計年度におけるEC事業の売上高は5億5千7百万円（前期比21.0%増）、営業利益は4千1百万円（前期は営業損失2千8百万円）と黒字転換いたしました。

(次期の見通し（平成23年3月1日～平成24年2月29日）)

今後のわが国経済につきましては、米国経済の低迷などを背景に円高への懸念や経済対策打ち切りによる反動で、先行きに不透明感は続くものと思われま。当社の属する小売サービス業におきましても、雇用環境の改善が見込まれないことによる消費マインドの低迷を背景として個人消費の回復は見込み難く、厳しい経営環境が続くものと考えております。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による当社取扱商品やサービスの需要動向や、電力供給の不足による計画停電等により、店舗運営上の制約を受ける可能性が有る事などから、経営環境の見通しはきわめて不透明であります。

こうした環境の下、当社といたしましては、中期的な成長戦略の基本的な考え方として「人材育成と生産性の向上」、「中核事業の再構築」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの方向性を基軸として、当社の成長を実現すべく

努力してまいります。

古本市場店舗運営におきましては、より一層のコスト管理と、効率的な店舗オペレーション、新入社員及びパート・アルバイトの早期戦力化に向けて努力してまいります。なお、商材別マクロ市場の動きに合わせた販売戦略の展開による売上拡大や、既存店舗のスクラップアンドビルドを積極的に検討してまいります。なお、アイ・カフェ店舗業務の効率化、費用の徹底の見直しによるコスト削減を引き続き行い、利益確保に努めてまいります。

以上の結果、平成24年2月期の売上高は、390億円（前期比0.3%増）、営業利益は8億7千万円（前期比2.7%減）経常利益は8億3千万円（前期比5.5%減）を見込んでおります。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億3千7百万を特別損失に計上することも考慮し、当期純利益は2億円（前期比48.9%減）を見込んでおります。

なお、連結子会社であるインターピア株式会社につきましては、平成23年3月から連結の範囲から除外することとなるため、平成24年2月期の通期業績予想は個別業績予想となります。

また、東日本大震災により一部の店舗において設備の損傷や営業停止が発生いたしましたが、業績に与える影響は現時点では不明であります。今後、当社業績への影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

（注）上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億6千8百万円増加し、61億4千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、商品が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億8千万円減少し、51億7千4百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が、減価償却費及び減損損失により減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は113億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億3千9百万円減少し、36億2千7百万円となりました。これは主に買掛金の増加があった一方で、短期借入金の返済により減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億1千1百万円増加し、21億6千1百万円となりました。これは主に長期借入金の調達による増加があった一方で、リース債務の返済により減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は57億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2千7百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して2億1千5百万円増加し、55億3千4百万円となりました。これは主に株主への配当金の支払があった一方で、連結当期純利益を計上したことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.9%となり、前連結会計年度末と比較して1.9%ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して4億7千6百万円増加し、14億9千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、17億9千万円の収入(前連結会計年度は14億6千1百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失、仕入債務の増加といった収入要因があった一方で、法人税等の支払、売上債権の増加及びその他流動負債が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、3億4千万円の支出(前連結会計年度は3億2千5百万円の支出)となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入があった一方で、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、9億7千3百万円の支出(前連結会計年度は14億2千8百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	34.5	40.1	40.0	46.0	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	36.4	21.3	28.2	28.0
債務償還年数 (年)	2.3	1.9	28.0	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	26.1	2.0	23.3	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金に関しましては1株当たり260円（中間配当150円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、夏場の電力供給の制約及びそれに伴う消費マインドへの影響など、東日本大震災の経済活動に与える影響は現時点では予測が難しく、業績予想に完全には織り込めていないため、現時点では未定とさせていただきます、確定次第速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

1) 事業環境の変化について

当社で展開するすべての事業は、少子高齢化の進捗やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 各都道府県の条例について

当社の各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・ 不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・ 古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・ 深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

5) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入れております。また、地主（貸主）に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により賃料の相殺だけでは賄いきれず敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

6) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理等の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 出資に係るリスクについて

当社は当社の中期成長戦略に関する未公開企業に出資を行っております。このような未公開企業への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 繰延税金資産について

当社は、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合又は法令改正等により法人税率引下げが行われた場合、繰延税金資産を減額することになり、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 自然災害について

地震、台風、洪水等の自然災害により本社・本部及び店舗の損害、流通網の損害が生じた場合には、当社店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【古本市場事業】

1) 業績の変動要因

① リサイクル品の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びF C店の出退店について

当社は、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を

決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

古本市場店舗及びブック・スクウェア店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗ごとに消防法に定める防火管理者を選任し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

【アイ・カフェ事業】

1) 業績の変動要因

①季節変動について

当社の営むインターネットカフェ「アイ・カフェ」は時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②アイ・カフェ直営店及びF C店の出退店について

「アイ・カフェ」は直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③インターネットを使用した犯罪等について

「アイ・カフェ」の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社では、店舗を利用する顧客全員について、ご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内の案内表示等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①食品衛生法について

「アイ・カフェ」店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとなっております。当社の直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

「アイ・カフェ」店舗におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、「アイ・カフェ」店舗にて閲覧に供しているまんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたります。著作者に認められている権利の一つに貸与権が挙げられますが、「アイ・カフェ」におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

「アイ・カフェ」店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗ごとに消防法に定める防火管理者を選任し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

「アイ・カフェ」店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出は行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

【EC事業】

1) 業績の変動要因

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社はインターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。

「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『満足を創る』という経営理念の下、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は今まで自己資本利益率及び自己資本比率を重要経営指標としておりましたが、当社の経営陣刷新により、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、重要経営指標を営業キャッシュ・フロー及び売上高営業利益率に変更することといたしました。中期的な目標としては、営業キャッシュ・フロー20億円、売上高営業利益率5%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な成長戦略として「人材育成と生産性の向上」、「中核事業の再構築」、「新規事業・新規市場の創出」の3つの基本的な方向性を基軸としております。

企業の成長は人の成長という認識の下、社員の能力開発支援、教育研修プログラムの充実を図ると同時に、仕事の改善を意識する評価基準の導入やパート・アルバイトの能力向上と社員の適正な配置等により生産性向上を進めてまいります。

この人材育成を土台として、中核事業の再構築を行ってまいります。具体的には商材別、店舗別の損益管理レベルの向上を図ると同時に、今までの出店戦略を見直し、新たな収益モデルの開発を行ってまいります。加えて、EC売上高の拡大を目指すべく、販売システムと物流システムの改善を行います。

また、当社は中期的な成長のために新規事業、新規市場の創出が不可欠であると認識しております。現在当社が運営している業態・商材と相乗効果を産み出せる新規事業の可能性を検討し、今後の当社の成長を実現してまいります。

(4) 対処すべき課題

古本市場店舗運営に関しましては、当社の強みであるリサイクル品の取扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、各商材別の業界の動き及びトレンドの変化、お客様の動向を素早く店舗運営に反映し、売上及び利益の最大化を目指してまいります。加えて、顧客情報システムを最大限に活用し、顧客利便性向上及び利益改善を図ってまいります。

また、古本市場オンラインサイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、古本市場オンラインサイトへのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、ECシステムをさらに向上させたシステムの整備を行い、他のECサイトとの差別化を図ってまいります。これらに加え、物流費用等を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

なお、出店戦略に関しまして収益性を最重視する厳選出店を行うと同時に、新規出店と並行してスクラップ&ビルドを進め、店舗競争力の強化を図ってまいります。さらに、「リユース」や「小売」といったキーワードに基づき、より多くのお客様の満足を創るために新業態・新商品の開発を進めてまいります。

インターネット・コミック・カフェの運営に関しましては、『アイ・カフェ』ブランドの向上に努めて、スタッフのさらなる接客レベルの向上や提供する各種コンテンツ・サービスの充実を図ると同時に、店舗運営におけるコスト管理の徹底を行い、利益確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ平成22年8月3日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照願います。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,745	1,576,249
売掛金	345,930	420,799
商品	3,660,633	3,506,284
繰延税金資産	237,464	217,660
その他	437,509	428,681
貸倒引当金	△478	△275
流動資産合計	5,780,805	6,149,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,216,580	3,214,647
減価償却累計額	△2,024,820	△2,149,854
建物及び構築物 (純額)	1,191,759	1,064,792
車両運搬具	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,975	△6,036
車両運搬具 (純額)	184	123
器具及び備品	737,307	719,650
減価償却累計額	△558,764	△569,129
器具及び備品 (純額)	178,543	150,520
土地	242,279	242,279
リース資産	756,346	793,926
減価償却累計額	△189,589	△353,727
リース資産 (純額)	566,756	440,199
建設仮勘定	42,817	—
有形固定資産合計	2,222,340	1,897,915
無形固定資産		
ソフトウェア	324,047	265,797
その他	16,248	12,820
無形固定資産合計	340,296	278,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,232	※1 79,461
長期貸付金	469,059	412,352
繰延税金資産	735,921	788,134
差入保証金	1,551,864	1,598,535
その他	164,678	121,156
貸倒引当金	△13,929	△2,014
投資その他の資産合計	2,991,827	2,997,626
固定資産合計	5,554,464	5,174,159
資産合計	11,335,269	11,323,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	995,379	1,480,385
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	867,832	725,753
未払金	427,441	384,005
リース債務	214,928	182,555
未払法人税等	115,677	265,850
賞与引当金	112,363	87,350
ポイント引当金	277,855	278,370
その他	354,727	222,845
流動負債合計	3,966,206	3,627,116
固定負債		
長期借入金	1,189,533	1,353,838
リース債務	435,728	346,123
退職給付引当金	196,803	228,126
役員退職慰労引当金	145,092	170,567
その他	83,011	63,171
固定負債合計	2,050,169	2,161,826
負債合計	6,016,375	5,788,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	3,169,049	3,390,825
自己株式	△244,662	△249,199
株主資本合計	5,209,690	5,426,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△798	△2,394
為替換算調整勘定	843	843
評価・換算差額等合計	44	△1,551
新株予約権	27,654	28,498
少数株主持分	81,505	80,738
純資産合計	5,318,894	5,534,614
負債純資産合計	11,335,269	11,323,558

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
売上高	41,760,544		39,689,677	
売上原価	31,169,502		29,500,388	
売上総利益	10,591,041		10,189,288	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	326,580		308,177	
従業員給料及び賞与	1,760,814		1,758,748	
パート・アルバイト給与	1,163,009		1,223,694	
賞与引当金繰入額	104,645		81,158	
役員退職慰労引当金繰入額	11,359		25,979	
退職給付費用	32,755		36,050	
賃借料	1,999,319		2,026,994	
減価償却費	560,683		547,199	
その他	3,425,538		3,288,806	
販売費及び一般管理費合計	9,384,707		9,296,809	
営業利益	1,206,334		892,479	
営業外収益				
受取利息	5,487		5,240	
受取配当金	511		862	
受取賃貸料	59,978		37,474	
その他	20,668		25,314	
営業外収益合計	86,647		68,891	
営業外費用				
支払利息	62,605		51,088	
不動産賃貸費用	66,141		32,559	
持分法による投資損失	39,041		6,963	
その他	198		21	
営業外費用合計	167,987		90,632	
経常利益	1,124,994		870,738	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1,135		12,118	
固定資産売却益	※1 304		※1 3,159	
投資有価証券売却益	59		—	
役員退職慰労引当金戻入額	9,932		—	
新株予約権戻入益	128		281	
保険解約返戻金	6,352		—	
受取補償金	11,203		—	
特別利益合計	29,116		15,558	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
事業構造改善費用	※2 98,471	—
固定資産除却損	※3 20,096	※3 15,866
減損損失	※4 323,403	※4 97,469
リース債務解約損	711	—
投資有価証券評価損	10,000	—
店舗閉鎖損失	79,393	3,431
事務所移転費用	—	※5 31,158
特別損失合計	532,075	147,926
税金等調整前当期純利益	622,035	738,370
法人税、住民税及び事業税	265,591	382,883
法人税等調整額	△382,332	△31,324
法人税等合計	△116,741	351,558
少数株主損失 (△)	△2,567	△766
当期純利益	741,344	387,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,165,507	1,165,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
前期末残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
前期末残高	2,621,292	3,169,049
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
当期純利益	741,344	387,578
合併に伴う自己株式の処分	△63,112	—
当期変動額合計	547,757	221,775
当期末残高	3,169,049	3,390,825
自己株式		
前期末残高	△372,069	△244,662
当期変動額		
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	142,029	—
当期変動額合計	127,406	△4,536
当期末残高	△244,662	△249,199
株主資本合計		
前期末残高	4,534,526	5,209,690
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
当期純利益	741,344	387,578
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	78,917	—
当期変動額合計	675,164	217,239
当期末残高	5,209,690	5,426,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,564	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△1,596
当期変動額合計	766	△1,596
当期末残高	△798	△2,394
為替換算調整勘定		
前期末残高	843	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843	843
新株予約権		
前期末残高	20,820	27,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,834	843
当期変動額合計	6,834	843
当期末残高	27,654	28,498
少数株主持分		
前期末残高	147,936	81,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,431	△766
当期変動額合計	△66,431	△766
当期末残高	81,505	80,738
純資産合計		
前期末残高	4,702,561	5,318,894
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
当期純利益	741,344	387,578
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	78,917	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,831	△1,519
当期変動額合計	616,333	215,719
当期末残高	5,318,894	5,534,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,035	738,370
減価償却費	672,721	610,057
減損損失	323,403	97,469
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,251	514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,722	△25,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,199	31,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,506	25,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,876	△12,117
受取利息及び受取配当金	△5,999	△6,102
支払利息	62,605	51,088
持分法による投資損益 (△は益)	39,041	6,963
長期貸付金の家賃相殺額	67,859	61,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△304	△3,159
固定資産除却損	20,096	15,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,514	△74,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,788	171,928
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128,855	△11,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,065	485,005
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,981	△74,548
その他	62,460	△3,999
小計	1,719,081	2,084,646
利息及び配当金の受取額	1,012	1,138
利息の支払額	△62,616	△53,039
法人税等の支払額	△228,983	△242,729
法人税等の還付額	33,394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,887	1,790,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△138	△70
有形固定資産の取得による支出	△200,068	△194,948
有形固定資産の売却による収入	304	21,647
無形固定資産の取得による支出	△170,020	△150,979
差入保証金の差入による支出	△59,048	△47,271
差入保証金の回収による収入	98,974	42,840
投資有価証券の取得による支出	△8,885	△5,158
投資有価証券の売却による収入	60	—
長期貸付けによる支出	△3,462	△10,412
長期貸付金の回収による収入	21,235	11,545
その他	△4,217	△7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,267	△340,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△972,356	△977,774
リース債務の返済による支出	△220,830	△226,340
自己株式の取得による支出	△14,700	△4,558
配当金の支払額	△130,459	△164,894
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,363	△973,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,743	476,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,023	1,016,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,016,280	※1 1,492,713

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インターピア(株) なお、連結子会社であった(株)アイ・カフェ及び(株)ユーブックは平成21年9月1日付で当社に吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インターピア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー“もったいない”ファン</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップボックス、NECCA PTE. LTD. 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」は、それぞれ3,857,171千円、36,217千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式及びその他の有価証券) 46,699千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式及びその他の有価証券) 42,024千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 304千円</p> <p>※2. 事業構造改善費用 平成21年9月1日付の連結子会社㈱ユーブックの吸収合併を受け、その後、中核事業である「古本市場」のリアル店舗とオンラインサイト「古本市場online」の収益シナジー及びコストシナジーの最大化を目的として、「古本市場事業」と「EC事業」の物流センターの統合及び機能集約を決定し、事業構造改善費用98,471千円を特別損失として計上いたしました。その内訳は、商品廃棄関連損失82,756千円、賃借契約解約損10,765千円及び固定資産除却損4,949千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 806千円 車両運搬具 54 器具及び備品 6,077 リース資産 13,158 <hr/>計 20,096</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,159千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,125千円 器具及び備品 5,675 リース資産 1,709 ソフトウェア 356 <hr/>計 15,866</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他（投資その他の資産）	東北圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他（投資その他の資産）
関東圏	古本市場店舗 2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	関東圏	古本市場店舗 3店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他（投資その他の資産）
	ファミリーマート 店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	中部圏	ブック・スクウェア 店舗1店舗	器具及び備品、リース資産
	E C 事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、その他（投資その他の資産）		ギガメディア店舗 1店舗	器具及び備品、リース資産
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	器具及び備品
中国圏	DonDonDown店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他（投資その他の資産）	中国圏	古本市場店舗 4店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他（投資その他の資産）
	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、その他（投資その他の資産）		アイ・カフェ店舗 1店舗	リース資産
	アイ・カフェ事業 本部	建物及び構築物、器具及び備品、ソフトウェア			
九州圏	古本市場店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産	<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（97,469千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物48,630千円、器具及び備品13,996千円、リース資産32,849千円、その他（投資その他の資産）1,993千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		
	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、のれん、その他（投資その他の資産）			
<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（323,403千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物223,145千円、器具及び備品31,414千円、リース資産43,256千円、ソフトウェア778千円、のれん21,999千円、その他（投資その他の資産）2,807千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>			<p>※5. 事務所移転費用</p> <p>東京本部の移転を決定したことに伴う賃貸借契約の解約による違約金等であります。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	49,577	2,274	18,925	32,926
合計	49,577	2,274	18,925	32,926

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,274株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,925株は、連結子会社の吸収合併に際して処分したものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	平成19年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	19,592
提出 会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,061
	合計	—	—	—	—	—	27,654

(注)平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	65,236	130	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月14日 取締役会	普通株式	65,236	130	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	88,140	利益剰余金	170	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式 (注)	32,926	726	—	33,652
合計	32,926	726	—	33,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加726株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,378
提出 会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,119
	合計	—	—	—	—	—	28,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	88,140	170	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	77,662	150	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,952	利益剰余金	110	平成23年2月28日	平成23年5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,099,745千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,280</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ420,471千円及び442,975千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,099,745千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,464	現金及び現金同等物	1,016,280	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,576,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,713</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ104,362千円及び109,777千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,576,249千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,535	現金及び現金同等物	1,492,713
現金及び預金勘定	1,099,745千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,464												
現金及び現金同等物	1,016,280												
現金及び預金勘定	1,576,249千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△83,535												
現金及び現金同等物	1,492,713												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、店舗設備（器具及び備品）及び車両運搬具であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,470千円</td> </tr> </table>	1年内	76,197千円	1年超	33,272千円	合計	109,470千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,272千円</td> </tr> </table>	1年内	57,272千円	1年超	436,000千円	合計	493,272千円
1年内	76,197千円												
1年超	33,272千円												
合計	109,470千円												
1年内	57,272千円												
1年超	436,000千円												
合計	493,272千円												

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,208	9,040	2,831	6,307	7,238	930
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,208	9,040	2,831	6,307	7,238	930
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24,012	19,839	△4,172	26,497	21,545	△4,951
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24,012	19,839	△4,172	26,497	21,545	△4,951
	合計	30,220	28,879	△1,340	32,804	28,784	△4,020

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	8,653	8,653

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△215,218千円
未認識数理計算上の差異	18,415千円
退職給付引当金	△196,803千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,071千円
利息費用	3,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,186千円
退職給付費用	38,742千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△287,276千円
未認識数理計算上の差異	59,149千円
退職給付引当金	△228,126千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,998千円
利息費用	4,304千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,854千円
退職給付費用	38,156千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 591,749千円	減価償却費 617,975千円
未払事業税 13,515	未払事業税 22,352
賞与引当金 45,439	賞与引当金 35,324
ポイント引当金 112,364	ポイント引当金 111,093
退職給付引当金 79,587	退職給付引当金 92,254
役員退職慰労引当金 58,675	役員退職慰労引当金 68,977
税務上の繰越欠損金 64,039	税務上の繰越欠損金 23,500
その他 114,108	その他 89,777
繰延税金資産小計 1,079,480	繰延税金資産小計 1,061,257
評価性引当額 △106,094	評価性引当額 △55,462
繰延税金資産合計 973,386	繰延税金資産合計 1,005,794
平成22年2月28日現在の繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年2月28日現在の繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 237,464千円	流動資産－繰延税金資産 217,660千円
固定資産－繰延税金資産 735,921	固定資産－繰延税金資産 788,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 8.9	住民税均等割 7.3
のれん償却額 1.6	繰延税金資産に係る評価性引当額 △0.5
株式報酬費用 0.4	持分法による投資損失 △0.3
繰延税金資産に係る評価性引当額 △72.5	未実現利益 0.2
持分法による投資損失 0.6	その他 △0.1
未実現利益 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.8	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	38,694,704	2,658,518	407,321	41,760,544	—	41,760,544
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,446	16,883	53,032	74,363	△74,363	—
計	38,699,151	2,675,402	460,354	41,834,908	△74,363	41,760,544
営業費用	36,538,232	2,640,356	488,566	39,667,154	887,055	40,554,210
営業利益 (△ は営業損失)	2,160,918	35,046	△28,211	2,167,753	△961,419	1,206,334
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	8,109,649	1,104,551	148,176	9,362,377	1,972,892	11,335,269
減価償却費	462,499	108,621	18,368	589,489	83,232	672,721
減損損失	100,519	221,993	890	323,403	—	323,403
資本的支出	1,103,909	88,896	12,388	1,205,194	127,145	1,332,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は961,020千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,011,046千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	36,659,624	2,524,744	505,309	39,689,677	—	39,689,677
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,270	9,778	51,720	63,769	△63,769	—
計	36,661,895	2,534,522	557,029	39,753,447	△63,769	39,689,677
営業費用	34,875,778	2,471,847	515,841	37,863,468	933,730	38,797,198
営業利益 (△ は営業損失)	1,786,116	62,674	41,187	1,889,979	△997,499	892,479
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,637,746	988,646	171,025	8,797,418	2,526,140	11,323,558
減価償却費	456,355	62,280	8,520	527,156	82,901	610,057
減損損失	68,873	28,596	—	97,469	—	97,469
資本的支出	344,049	16,001	6,938	366,988	58,437	425,427

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は998,839千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,526,140千円であり、その内容は主に余資運用資金 (本部保管現金、預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	10,048.21円	1株当たり純資産額	10,478.80円
1株当たり当期純利益金額	1,450.66円	1株当たり当期純利益金額	748.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,318,894	5,534,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	109,159	109,236
(うち新株予約権)	(27,654)	(28,498)
(うち少数株主持分)	(81,505)	(80,738)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,209,735	5,425,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	518,474	517,748

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	741,344	387,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	741,344	387,578
期中平均株式数 (株)	511,040	517,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社の発行する新株予約権2種類 (株式の数18,840株) 連結子会社の発行する新株予約権4種類 (株式の数390株) 新株引受権1種類 (株式の数30株)	提出会社の発行する新株予約権2種類 (株式の数18,640株) 連結子会社の発行する新株予約権2種類 (株式の数175株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 重要な連結範囲の変更</p> <p>当社グループにおける連結子会社インターピア(株)の位置付けを見直した結果、同社取締役就任していただきました当社取締役2名が、任期満了の平成23年3月29日をもって、同社取締役を退任いたしました。</p> <p>これにより、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、第22期(平成23年3月1日から平成24年3月29日まで)に、連結の範囲から除外することとなります。</p> <p>2. 東日本大震災による影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的被害及び主要な店舗設備への重大な被害はありません。また、一部の店舗で営業停止の措置をとっていましたが、現在は営業を再開しております。なお、この震災に伴う計画停電の実施等が、今後当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態及び経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,284	1,452,226
売掛金	258,801	365,653
商品	3,659,724	3,502,924
貯蔵品	42,247	35,291
前払費用	236,129	243,472
繰延税金資産	237,464	217,660
未収入金	75,650	77,178
その他	68,150	68,448
流動資産合計	5,546,453	5,962,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,846,443	2,839,945
減価償却累計額	△1,794,561	△1,900,868
建物(純額)	1,051,882	939,077
構築物	364,479	369,044
減価償却累計額	△227,226	△245,572
構築物(純額)	137,252	123,471
車両運搬具	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,975	△6,036
車両運搬具(純額)	184	123
器具及び備品	726,339	706,730
減価償却累計額	△549,711	△557,984
器具及び備品(純額)	176,627	148,746
土地	242,279	242,279
リース資産	755,425	792,528
減価償却累計額	△189,257	△352,942
リース資産(純額)	566,167	439,585
建設仮勘定	42,817	—
有形固定資産合計	2,217,212	1,893,284
無形固定資産		
ソフトウェア	317,142	265,658
電話加入権	12,601	12,601
その他	3,307	21
無形固定資産合計	333,050	278,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,533	37,437
関係会社株式	162,920	159,705
長期貸付金	469,059	412,352
破産更生債権等	29,787	—
長期前払費用	138,070	121,810
繰延税金資産	735,921	788,134
差入保証金	1,538,524	1,581,576
その他	20,825	22,185
貸倒引当金	△11,914	—
投資その他の資産合計	3,120,725	3,123,203
固定資産合計	5,670,989	5,294,768
資産合計	11,217,442	11,257,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,705	1,438,686
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	867,832	725,753
リース債務	214,644	182,278
未払金	429,911	380,857
未払消費税等	78,994	48,095
未払費用	145,987	146,163
未払法人税等	115,677	265,850
預り金	14,818	14,590
賞与引当金	112,363	87,350
ポイント引当金	277,855	278,370
設備関係未払金	87,594	1,722
その他	24,076	9,186
流動負債合計	3,869,462	3,578,904
固定負債		
長期借入金	1,189,533	1,353,838
リース債務	435,417	345,768
退職給付引当金	196,803	228,126
役員退職慰労引当金	145,092	170,567
その他	81,991	61,291
固定負債合計	2,048,837	2,159,591
負債合計	5,918,300	5,738,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	2,340,000	2,940,000
繰越利益剰余金	875,527	500,802
利益剰余金合計	3,231,645	3,456,920
自己株式	△244,662	△249,199
株主資本合計	5,272,286	5,493,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△798	△2,394
評価・換算差額等合計	△798	△2,394
新株予約権	27,654	28,498
純資産合計	5,299,142	5,519,128
負債純資産合計	11,217,442	11,257,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	39,781,724	38,897,966
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,791,805	3,659,724
当期商品仕入高	28,716,884	27,272,909
合併による商品受入高	62,088	—
合計	32,570,778	30,932,634
商品期末たな卸高	3,659,724	3,502,924
商品売上原価	28,911,054	27,429,710
施設運営原価	797,966	1,504,273
売上原価合計	29,709,020	28,933,983
売上総利益	10,072,703	9,963,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,353	302,623
役員報酬	146,820	156,566
給料及び手当	1,343,446	1,398,619
賞与	252,035	238,946
パート・アルバイト給与	1,128,878	1,221,079
賞与引当金繰入額	102,929	81,158
役員退職慰労引当金繰入額	11,359	25,979
退職給付費用	32,426	36,050
法定福利費	250,552	264,894
賃借料	1,946,797	2,008,835
消耗品費	364,251	376,264
水道光熱費	347,335	362,133
手数料	711,577	656,867
リース料	24,622	21,847
減価償却費	550,055	547,218
その他	1,364,664	1,370,547
販売費及び一般管理費合計	8,894,104	9,069,634
営業利益	1,178,598	894,347
営業外収益		
受取利息	4,665	5,200
受取配当金	511	862
受取賃貸料	59,978	37,474
その他	20,749	25,232
営業外収益合計	85,905	68,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	53,723	51,088
不動産賃貸費用	66,141	32,559
投資事業組合運用損	35,409	958
その他	198	21
営業外費用合計	155,473	84,627
経常利益	1,109,031	878,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	549	11,914
固定資産売却益	※1 304	※1 3,159
投資有価証券売却益	59	—
新株予約権戻入益	128	281
保険解約返戻金	3,280	—
受取補償金	11,203	—
特別利益合計	15,526	15,354
特別損失		
事業構造改善費用	※2 98,471	—
固定資産除却損	※3 19,506	※3 16,111
減損損失	※4 297,169	※4 97,581
リース債務解約損	711	—
投資有価証券評価損	10,000	—
関係会社株式評価損	※5 43,654	3,214
店舗閉鎖損失	29,831	3,431
事務所移転費用	—	※6 31,158
特別損失合計	499,345	151,497
税引前当期純利益	625,212	742,346
法人税、住民税及び事業税	261,470	382,593
法人税等調整額	△348,332	△31,324
法人税等合計	△86,861	351,268
当期純利益	712,073	391,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,165,507	1,165,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,117	16,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600,000
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	2,340,000	2,940,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,040	875,527
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
別途積立金の積立	—	△600,000
当期純利益	712,073	391,077
合併に伴う自己株式の処分	△63,112	—
当期変動額合計	518,486	△374,724
当期末残高	875,527	500,802
自己株式		
前期末残高	△372,069	△244,662
当期変動額		
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	142,029	—
当期変動額合計	127,406	△4,536
当期末残高	△244,662	△249,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	4,626,392	5,272,286
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
当期純利益	712,073	391,077
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	78,917	—
当期変動額合計	645,893	220,738
当期末残高	5,272,286	5,493,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,564	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	△1,596
当期変動額合計	766	△1,596
当期末残高	△798	△2,394
新株予約権		
前期末残高	20,820	27,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,834	843
当期変動額合計	6,834	843
当期末残高	27,654	28,498
純資産合計		
前期末残高	4,645,648	5,299,142
当期変動額		
剰余金の配当	△130,473	△165,802
当期純利益	712,073	391,077
自己株式の取得	△14,622	△4,536
合併に伴う自己株式の処分	78,917	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,600	△752
当期変動額合計	653,494	219,986
当期末残高	5,299,142	5,519,128

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)	
<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表)	
<p>前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「水道施設利用権」は、金額の重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「水道施設利用権」の金額は35千円であります。</p>	<p>_____</p>
(損益計算書)	
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4,962千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用</p> <p>平成21年9月1日付の子会社(株)ユーブックの吸収合併を受け、その後、中核事業である「古本市場」のリアル店舗とオンラインサイト「古本市場online」の収益シナジー及びコストシナジーの最大化を目的として、「古本市場事業」と「EC事業」の物流センターの統合及び機能集約を決定し、事業構造改善費用98,471千円を特別損失として計上いたしました。その内訳は、商品廃棄関連損失82,756千円、賃借契約解約損10,765千円及び固定資産除却損4,949千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,506</td> </tr> </table>	器具及び備品	304千円	建物	290千円	構築物	516	車両運搬具	54	器具及び備品	5,487	リース資産	13,158	計	19,506	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,159千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,085千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,111</td> </tr> </table>	建物	3,159千円	建物	7,085千円	構築物	1,039	器具及び備品	5,920	リース資産	1,709	ソフトウェア	356	計	16,111
器具及び備品	304千円																												
建物	290千円																												
構築物	516																												
車両運搬具	54																												
器具及び備品	5,487																												
リース資産	13,158																												
計	19,506																												
建物	3,159千円																												
建物	7,085千円																												
構築物	1,039																												
器具及び備品	5,920																												
リース資産	1,709																												
ソフトウェア	356																												
計	16,111																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
<p>※4. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※4. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用	東北圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用
関東圏	古本市場店舗 2店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産	関東圏	古本市場店舗 2店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産、長期前払費用
	ファミリーマート 店舗2店舗	建物、器具及び備品、リース資産	中部圏	ブック・スクウェア 店舗1店舗	器具及び備品、リース資産
	EC事業本部	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用		ギガメディア店舗 1店舗	器具及び備品、リース資産
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物、器具及び備品	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	器具及び備品
中国圏	DonDonDown店舗 1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用	中国圏	古本市場店舗 4店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産
	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物、構築物、器具及び備品、長期前払費用		アイ・カフェ店舗 1店舗	リース資産
	アイ・カフェ事業 本部	建物、器具及び備品、ソフトウェア			
九州圏	古本市場店舗 1店舗	建物、器具及び備品、リース資産	<p>当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(97,581千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物45,793千円、構築物2,836千円、器具及び備品14,038千円、リース資産32,849千円、長期前払費用2,063千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>		
	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物、器具及び備品、その他(無形固定資産)、長期前払費用			
<p>当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(297,169千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物194,061千円、構築物7,780千円、器具及び備品27,096千円、リース資産40,100千円、ソフトウェア1,953千円、その他(無形固定資産)21,999千円、長期前払費用4,175千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>			<p>※5. 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱アイ・カフェ及び㈱ユーブックの株式を減損処理したものであります。</p>		
<p>—————</p>			<p>※6. 事務所移転費用</p> <p>東京本部の移転を決定したことに伴う賃貸借契約の解約による違約金等であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	49,577	2,274	18,925	32,926
合計	49,577	2,274	18,925	32,926

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,274株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,925株は、連結子会社の吸収合併に際して処分したものであります。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	32,926	726	—	33,652
合計	32,926	726	—	33,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加726株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 583,529千円	減価償却費 614,098千円
未払事業税 13,515	未払事業税 22,352
賞与引当金 45,439	賞与引当金 35,324
ポイント引当金 112,364	ポイント引当金 111,093
退職給付引当金 79,587	退職給付引当金 92,254
役員退職慰労引当金 58,675	役員退職慰労引当金 68,977
その他 107,366	その他 82,487
繰延税金資産小計 1,000,479	繰延税金資産小計 1,026,589
評価性引当額 △27,093	評価性引当額 △20,794
繰延税金資産合計 973,386	繰延税金資産合計 1,005,794
平成22年2月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年2月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 237,464千円	流動資産－繰延税金資産 217,660千円
固定資産－繰延税金資産 735,921	固定資産－繰延税金資産 788,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 7.8	住民税均等割 7.3
株式報酬費用 0.4	繰延税金資産に係る評価性引当額 △0.8
繰延税金資産に係る評価性引当額 △1.8	その他 0.1
子会社との合併による影響額 △60.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3
その他 △0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △13.9	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—————	<p>東日本大震災による影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的被害及び主要な店舗設備への重大な被害はありません。また、一部の店舗で営業停止の措置をとっていましたが、現在は営業を再開しております。なお、この震災に伴う計画停電の実施等が、今後当社の営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態及び経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年3月16日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び、平成23年4月15日発表の「執行役員制度の廃止、組織変更および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。